



政府機関の情報セキュリティに関するマネジメント評価 ベストプラクティス ー2008年度ー

2009年5月8日

内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

★★ 担当者の情報セキュリティに係る知識向上の支援

財務省

★★ 情報資産台帳の整備・活用

総務省

厚生労働省

★★ 省内ネットワークを活用した職員の支援
・ eラーニングシステム

総務省

★★ IT活用による情報セキュリティ対策の強化

警察庁

★★ 外部委託における情報セキュリティの確保
・ 調達仕様及び契約の整備

外務省

背景

- 情報セキュリティ対策管理部門において業務を効果的に遂行するためには、担当者の情報セキュリティに係る知識の継続的な向上を図ることが重要である。
- このため、担当者の知識向上を目的とした組織的な支援体制を継続的に維持していくことが必要である。

ベストプラクティス

- 情報システム関係部門の職員研修後に参加者に対するアンケートを行い、研修の継続的な企画・立案に努めている。
- 情報システム関係部門の職員を対象に、CISO補佐官1名とCIO補佐官1名による相談会（受講した研修の疑問点解消やIT・セキュリティの最新動向等の情報共有）を毎週開催してフォローアップするとともに、開催情報を一般職員向けポータルサイトにも掲載し、幅広い活用を促進している。

効果： 情報セキュリティ対策管理部門の専門能力の向上・維持

評価指標：計画：資源①

財務省

背景

- 情報セキュリティ対策を適切に実施するためには、府省庁で保有する情報とこれを取り扱う情報システムを把握していることが必要である。
- これらの情報を含む情報資産台帳を整備するとともに、台帳を活用して情報システムの予算要求や調達、情報セキュリティ対策に係る業務等を適切に推進することが望まれる。

ベストプラクティス

- 情報システム資産台帳システムを構築し、省内の全システムを登録している。主な登録情報は、以下のとおり。
 - ・システム概要
 - ・システム構成
 - ・担当者の連絡先
 - ・取扱いデータの格付け
- 情報システム資産台帳システムをデータベース化しており、条件検索や検索結果のエクセルへのダウンロードが可能となっている。
- 情報システム資産台帳システムを基に、省内の情報システムのライフサイクル管理表を作成し、予算要求や調達に先立ちCIO補佐官相談会を実施すべき情報システムの把握のために活用している。
- 情報システム資産台帳システムに記載されている担当者名等の登録情報に変更が生じた場合は、速やかに更新するよう担当者に呼びかけている。

効果： 自省の全情報システムに係る予算要求、調達など各種案件の確実な把握

評価指標：計画：組織③

総務省

背景

- 情報セキュリティ対策を適切に実施するためには、府省庁で保有する情報とこれを取り扱う情報システムを把握していることが必要である。
- これらの情報を含む情報資産台帳を整備するとともに、台帳を活用して情報システムの予算要求や調達、情報セキュリティ対策に係る業務等を適切に推進することが望まれる。

ベストプラクティス

- PMOにおいて、当省所管の全情報システムとそこで取り扱う情報(情報の格付けも含む)や以下の各項目を記載した情報資産台帳を整備している。
 - ・システム概要等(資産管理(運用・保守等)も含む)
 - ・情報システムで用いるソフトウェア等
 - ・サーバ・端末構成
 - ・情報システムで取り扱うデータ
- 情報資産台帳の登録にあたっては、計画段階のシステムについても、調達前に取り扱う情報等の項目を記載するようにしている。取り扱う情報により、調達の際の仕様書確認の段階で格付けに応じた情報セキュリティ対策を講じているかの確認が可能となっている。
- 情報資産台帳については、情報システムに関する何らかの変更があった場合にその都度更新している。

効果： 情報システムの重要度に応じたセキュリティ機能の適切な実装

評価指標：計画：組織③

厚生労働省

背景

- 府省庁で情報セキュリティ対策を実施するためには、情報セキュリティ教育の実施状況を的確に管理し、教育の実効性を確保することが重要である。
- 多数の職員を持つ省においては、eラーニングシステムの管理機能を用いて、未受講者への督促を含めた管理の徹底と効率化を図る必要がある。

ベストプラクティス

- 教育の受講状況を管理する仕組みとしてeラーニングシステムを導入しており、以下の機能が利用できる。
 - ・受講者、受講日時、受講講座、受講日、テスト結果の一元的管理
 - ・各部局(地方支分部局を含む)の担当者が職員の受講状況を参照でき、部局ごとのきめ細かなフォローも可能
- 各部局の受講率を週次レベルで把握し、電子メールや省内会議を通じて周知することにより、省全体の受講率向上を促した。
- eラーニングシステムで受講者のログを取得することにより、情報セキュリティ教育の受講状況を管理している。
- 未受講者に対して、受講を促すメールを同システムから自動で発信したことにより、2008年度は受講率が99.5%に達した。

効果： 情報セキュリティ教育の受講の徹底と管理負荷の軽減

評価指標： 周知： 教育⑦

総務省

背景

- 情報セキュリティ対策を確実に実施するためには、IT活用等による対策実施の自動化や強制化を図ることによって、外部記録媒体への不正アクセスや情報漏えいの防止を強化することが必要である。

ベストプラクティス

- 外部記録媒体に情報を記録する際に、情報を自動的に暗号化する機能を導入し、情報の移送時に限らず、外部記録媒体に情報を記録する場合は暗号化を施し、外部記録媒体における情報セキュリティ対策の強化を図っている。
- 外部記録媒体へのアクセスをシステムにより制限しており、申請があった場合には、申請者が指定された端末のみにおいて外部記録媒体を利用することを許可している。
- 外部記録媒体の利用状況の証跡を収集、検証することにより、外部記録媒体の不正な利用を排除している。

効果： 外部記録媒体からの情報漏えいの防止策強化

評価指標：実施：業務改善①

警察庁

背景

- 情報システムの構築・運用・保守等の外部委託については、情報セキュリティに関して委託先に実施を求める事項が多様であるとともに、適切な技術仕様の提示も必要となる。
- 他方、府省庁における外部委託手続は、調達担当部門による標準の手続等を基本として行われることから、情報セキュリティ関連事項を適切に盛り込むためには、そのための手順及び雛形等を整備し、運用することが必要となる。

ベストプラクティス

- 政府機関統一基準の内容を調達仕様書に反映させることを目的とした「セキュリティ要件整理用シート」を作成した。
- 同シートは、情報システムの契約内容やセキュリティ要件判断基準等のマトリックスとなっており、原課の担当者が、案件ごと、情報システムごとに適切な内容を選択して調達仕様書に反映させることができるようになっている。
- また、当省の契約ドキュメント雛形に情報セキュリティに関わる条項が盛り込まれている。

効果： 外部委託における適切な調達仕様・契約の策定

評価指標： 実施： 調達・外部委託①、②

外務省